

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要



上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065

(URL <http://www.satoshoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 和夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 木村 久雄

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

平成 18 年 5 月 25 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3553-7005

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成 18 年 6 月 29 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	132,261	18.7	4,922	39.5	5,253	37.7
17 年 3 月期	111,435	18.0	3,527	40.3	3,816	36.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,169	41.6	142.13	-	13.8	7.3	4.0
17 年 3 月期	2,238	94.3	100.21	-	11.8	6.3	3.4

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 21,720,312 株 17 年 3 月期 21,735,366 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 3 月期	30.00	0.00	30.00	651	21.1	2.5
17 年 3 月期	25.00	0.00	25.00	543	24.9	2.7

(注) 17 年 3 月期期末配当の内訳は、普通配当 20.00 円、75 周年記念配当 5.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	79,032	25,596	32.4	1,174.73
17 年 3 月期	64,798	20,249	31.3	929.48

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 21,719,336 株 17 年 3 月期 21,721,684 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 71,014 株 17 年 3 月期 68,666 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	67,000	1,900	1,100	15.00	-	-
通期	136,000	4,000	2,300	-	15.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 102 円 12 銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 82 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 83 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	47,112	72.7	54,493	69.0	7,380
現金及び預金	3,734		3,935		200
受取手形	14,091		13,469		622
売掛金	20,993		25,882		4,889
商 品	7,456		10,214		2,758
繰延税金資産	403		555		151
そ の 他	643		673		29
貸倒引当金	210		237		26
固 定 資 産	17,685	27.3	24,539	31.0	6,853
有形固定資産	7,857		8,412		554
建 物	2,433		2,628		194
構 築 物	119		148		29
機 械 装 置	1,080		1,082		2
土 地	4,063		4,265		202
建設仮勘定	9		145		136
そ の 他	151		140		11
無形固定資産	96		472		376
投資その他の資産	9,731		15,654		5,923
投資有価証券	8,762		13,724		4,961
前払年金費用	-		903		903
そ の 他	1,008		1,048		39
貸倒引当金	39		21		18
資 産 合 計	64,798	100.0	79,032	100.0	14,234

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 82 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 83 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	39,797	61.4	47,120	59.6	7,323
支 払 手 形	9,964		10,234		270
買 掛 金	20,328		25,557		5,228
短期借入金	6,625		7,255		629
1年以内返済長期借入金	806		1,404		597
未払法人税等	765		1,301		535
賞与引当金	566		714		148
その他の	739		652		86
固定負債	4,751	7.3	6,315	8.0	1,564
長期借入金	1,804		1,100		704
繰延税金負債	1,765		4,077		2,311
長期年金過去勤務費用未払金	920		888		32
退職給付引当金	53		-		53
役員退職慰労引当金	123		167		43
その他の	83		82		1
負債合計	44,548	68.7	53,436	67.6	8,887
(資本の部)					
資本金	1,319	2.0	1,319	1.7	-
資本剰余金	788	1.2	788	1.0	0
資本準備金	787		787		-
自己株式処分差益	0		0		0
利益剰余金	14,870	23.0	17,436	22.1	2,566
利益準備金	329		329		-
任意積立金	11,819		12,820		1,000
固定資産圧縮積立金	319		320		0
別途積立金	11,500		12,500		1,000
当期末処分利益	2,721		4,286		1,565
その他有価証券評価差額金	3,305	5.1	6,088	7.7	2,783
自己株式	33	0.0	36	0.1	2
資本合計	20,249	31.3	25,596	32.4	5,346
負債資本合計	64,798	100.0	79,032	100.0	14,234

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 82 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		第 83 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	111,435	100.0	132,261	100.0	20,825
売 上 原 価	101,629	91.2	121,293	91.7	19,663
売 上 総 利 益	9,806	8.8	10,968	8.3	1,162
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,278	5.6	6,046	4.6	232
営 業 利 益	3,527	3.2	4,922	3.7	1,394
営 業 外 収 益	471	0.4	550	0.4	78
受 取 利 息	24		48		24
受 取 配 当 金	64		93		28
仕 入 割 引	122		129		6
賃 貸 料 収 入	212		198		13
そ の 他	47		79		32
営 業 外 費 用	182	0.2	218	0.1	36
支 払 利 息	115		135		19
手 形 売 却 損	16		30		14
売 掛 金 売 却 損	39		46		7
そ の 他	10		5		4
経 常 利 益	3,816	3.4	5,253	4.0	1,436
特 別 利 益	209	0.2	199	0.2	10
固 定 資 産 売 却 益	149		90		58
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13		108		95
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	47		-		47
特 別 損 失	141	0.1	67	0.1	73
固 定 資 産 売 却 損	79		0		78
固 定 資 産 除 却 損	40		66		25
電 話 加 入 権 評 価 損	18		-		18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		0		1
税 引 前 当 期 純 利 益	3,884	3.5	5,384	4.1	1,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,391	1.3	1,965	1.5	574
法 人 税 等 調 整 額	254	0.2	249	0.2	4
当 期 純 利 益	2,238	2.0	3,169	2.4	931
前 期 繰 越 利 益	483		1,117		634
当 期 未 処 分 利 益	2,721		4,286		1,565

利益処分案

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	第 82 期 (平成 17 年 3 月期)	第 83 期 (平成 18 年 3 月期)
当 期 未 処 分 利 益	2,721	4,286
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	39	4
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	543	651
	1株につき 25 円	1株につき 30 円
役 員 賞 与 金	60	82
(うち監査役賞与金)	(10)	(12)
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	39	42
別 途 積 立 金	1,000	2,500
次 期 繰 越 利 益	1,117	1,014

1株当たりの配当金の内訳

	第 82 期 (平成 17 年 3 月期)			第 83 期 (平成 18 年 3 月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	25.00	0.00	25.00	30.00	0.00	30.00
普通配当	20.00	0.00	20.00	30.00	0.00	30.00
記念配当	5.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物・機械装置 10年～50年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。

(会計処理の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が適用となったため、同基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は906百万円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 82 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 83 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																		
<p>(1) 下記の資産は短期借入金 3,750 百万円、1年以内返済長期借入金 106 百万円、長期借入金 409 百万円の担保、買掛金(仕入保証)236 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254 百万円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	9 百万円	建 物	126 百万円	土 地	63 百万円	投資有価証券	54 百万円	合 計	254 百万円	<p>(1) 下記の資産は短期借入金 2,350 百万円、1年以内返済長期借入金 400 百万円、買掛金(仕入保証)0 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191 百万円</td> </tr> </table>	建 物	116 百万円	土 地	63 百万円	投資有価証券	11 百万円	合 計	191 百万円
有 価 証 券	9 百万円																		
建 物	126 百万円																		
土 地	63 百万円																		
投資有価証券	54 百万円																		
合 計	254 百万円																		
建 物	116 百万円																		
土 地	63 百万円																		
投資有価証券	11 百万円																		
合 計	191 百万円																		
<p>(2) 授権株式及び発行済み株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	87,000,000 株	発行済株式数		普通株式	21,790,350 株	<p>(2) 授権株式及び発行済み株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	87,000,000 株	発行済株式数		普通株式	21,790,350 株		
授権株式数																			
普通株式	87,000,000 株																		
発行済株式数																			
普通株式	21,790,350 株																		
授権株式数																			
普通株式	87,000,000 株																		
発行済株式数																			
普通株式	21,790,350 株																		
<p>(3) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 68,666 株であります。</p>	<p>(3) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 71,014 株であります。</p>																		
<p>(4) 受取手形割引高 1,034 百万円</p>	<p>(4) 受取手形割引高 3,721 百万円</p>																		
<p>(5) 有形固定資産減価償却累計額 6,938 百万円</p>	<p>(5) 有形固定資産減価償却累計額 6,947 百万円</p>																		
<p>(6) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 3,305 百万円であります。</p>	<p>(6) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 6,088 百万円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

第 82 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	第 83 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(1) 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 2 百万円含まれております。</p>	<p>(1) 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 174 百万円含まれております。</p>

(税効果会計に係る注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	第 82 期 平成 17 年 3 月 31 日 (百万円)	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	230	290
貸倒引当金繰入限度超過額	65	84
未払事業税否認	59	104
固定資産除却損否認	-	14
その他	47	61
合 計	403	555

固定の部

	第 82 期 平成 17 年 3 月 31 日 (百万円)	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金資産		
未払年金過去勤務費用否認	374	361
役員退職慰労引当金否認	50	68
減損損失	77	77
会員権評価損否認	25	25
減価償却費損金算入限度超過額	81	94
有価証券評価損否認	179	179
その他	70	45
小 計	858	852
評価性引当額	135	135
合 計	722	716

	第 82 期 平成 17 年 3 月 31 日 (百万円)	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日 (百万円)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	219	246
前払年金費用	-	369
その他有価証券評価差額金	2,268	4,178
合 計	2,488	4,793
固定の部繰延税金資産(負債)の純額	1,765	4,077
(うち繰延税金資産で表示)	-	-
(うち繰延税金負債で表示)	1,765	4,077

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 82 期 平成 17 年 3 月 31 日	第 83 期 平成 18 年 3 月 31 日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

1.代表者の変動

該当事項はありません。

2.その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 永瀬哲郎 (現:電子材料部 部長)

退任予定取締役

取締役相談役 矢次良守 (相談役)

新任監査役候補

常勤監査役 平山繁幸 (現:(株)りそな信託銀行 監査役)

新任監査役候補平山繁幸氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。

就任及び退任予定日 平成 18 年 6 月 29 日

以上